

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	弁護士相談事業		担当課 【2】	総務課							
			評価者(担当者)	木村 隆宏							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり						重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化									
	施策区分										
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input type="checkbox"/> その他の計画【		年度予定	:	金額	千円【					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務										
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	2	項	1	目	1	細目	5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	本市の行政執行に係る紛争事件に関する法律上の解釈、問題点等について、弁護士による専門的な助言が必要となる場合がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	職員
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	顧問弁護士に相談することで、行政問題の解決を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・顧問弁護士への相談 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 5px;"> 事務事業を構成する細事業 【15】 ① 弁護士相談業務 ② ③ ④ ⑤ </div>

《事務事業実施に係るコスト》

		H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	全体計画	
投入 コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%				
		県支出金	%				
		起債	%				
		受益者負担					
		その他					
		一般財源	540	540	540	584	
	【16】 小 計	540	540	540	584	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員件 の費	職員人工数	0.10	0.05	0.05	0.05	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,685	5,610	5,610	5,610	
【17】 小 計	569	281	281	281			
合 計		1,109	821	821	865		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 弁護士相談業務	顧問弁護士への相談	相談件数	件	26	10	12	12
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1						
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定)	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	
	民間の活用 の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善 の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合 の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容 【32】	行政における問題の対応には、法令に関する広い見識が必要であり、また、近年では裁判事例につながる相談もあり、平成19年からの委託料据え置きは見直しが必要である。
昨年からの見直し・改善状況 【33】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	旧玉名市において昭和60年前後から契約を行っている信頼のおける弁護士であり、今後も顧問弁護士の契約を継続したい。	評価責任者 上嶋 晃
----------------------	--	---------------